



県章

山形県公報

平成20年4月30日(水)

第1938号

毎週火・金曜日発行

目次

訓令

山形県職員日額旅費支給規程の一部を改正する訓令.....(人事課)...647

告示

地方税の収納の事務の委託.....(税政課)...同

歳入の収納の事務の委託.....(児童家庭課)...648

基本測量の実施の通知.....(農村計画課)...同

同.....(管理課)...同

公共測量の終了の通知.....(同)...同

同.....(同)...649

県道の供用の開始.....(村山総合支庁建設総務課)...同

県証紙売りさばき人の指定.....(出納局)...同

公告

特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請.....(村山総合支庁地域支援課)...同

大規模小売店舗の変更に係る市町村の意見.....(商業経済交流課)...650

一般競争入札の公告.....(出納局)...同

あっせん員候補者の公示.....(労働委員会)...651

訓令

山形県訓令第21号

庁 中
出 先 機 関

山形県職員日額旅費支給規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

山形県職員日額旅費支給規程の一部を改正する訓令

山形県職員日額旅費支給規程(昭和33年5月県訓令第15号)の一部を次のように改正する。

第3条第2号イ及びロ中「1,200円」を「1,300円」に改め、同号ハ中「1,180円」を「1,280円」に改める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

告示

山形県告示第435号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条の2第1項の規定により、次のとおり地方税の収納の事務を委託した。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 委託した収納事務

県税に係る徴収金の収納事務

2 受託者の名称及び所在地

(1) 名称 株式会社ゆうちょ銀行仙台支店

(2) 所在地 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号

3 委託期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

山形県告示第436号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 委託した収納事務

母子福祉資金及び寡婦福祉資金の償還金の収納事務

2 受託者の名称及び所在地

(1) 名称 株式会社ゆうちょ銀行仙台支店

(2) 所在地 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号

3 委託期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

山形県告示第437号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 基本測量を実施する地域

山形市

最上町

2 基本測量を実施する期間

平成20年4月21日から平成21年2月28日まで

3 作業の種類

基本測量（国土調査に伴う基準点測量）

山形県告示第438号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 基本測量を実施する地域

鶴岡市、上山市

2 基本測量を実施する期間

平成20年4月21日から平成21年2月28日まで

3 作業の種類

基本測量（電子基準点現地調査作業）

山形県告示第439号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、独立行政法人都市再生機構山形都市開発事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 公共測量を実施した地域

山形市大字松原地域

- 2 公共測量を実施した期間
平成19年6月4日から平成20年3月19日まで
- 3 作業の種類
公共測量（4級基準点測量）

山形県告示第440号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、独立行政法人都市再生機構山形都市開発事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

- 1 公共測量を実施した地域
山形市大字松原地域
- 2 公共測量を実施した期間
平成19年7月17日から平成20年3月19日まで
- 3 作業の種類
公共測量（4級基準点測量）

山形県告示第441号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、村山総合支庁建設部建設総務課において平成20年5月2日から同月15日まで縦覧に供する。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

- 1 路線名 山形天童線
- 2 供用開始の区間 山形市落合町字落合1035 - 1 から
同 栄原39 - 4 まで
- 3 供用開始の期日 平成20年5月2日

山形県告示第442号

山形県証紙条例（昭和39年3月県条例第40号）第6条第1項の規定により、証紙の売りさばき人を次のとおり指定した。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

名称及び代表者氏名	所在地	売りさばき所の所在地	指定年月日
山形大学生協同組合 理事長 丹野 憲昭	山形市小白川町一丁目4番12号	山形市飯田西二丁目2番2号	平成20. 4. 23

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証について申請があった。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

- 1 申請のあった年月日
平成20年4月15日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的

(1) 名称

特定非営利活動法人 子育て支援天の童

(2) 代表者の氏名

奥山 正一

(3) 主たる事務所の所在地

天童市泉町一丁目6番2号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、少子化社会が進展する中で、安心して子どもを生み育てられ、健やかに成長できる地域づくりを進めるため、地域の子育て支援事業を通して、安心して就労し、仕事と育児の両立支援ができ、幅広い交流を通して、すべての子どもと親が生き生きと心身ともに豊かで健全に暮らせるような地域社会をつくることを目的とする。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により寒河江市から聴取した大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地からの意見の概要は、次のとおりである。

なお、関係書類は、商工労働観光部商業経済交流課及び村山総合支庁産業経済部産業経済企画課並びに寒河江市役所において平成20年5月30日まで縦覧に供する。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 意見の聴取に係る大規模小売店舗の名称及び所在地

ホームセンタージョイ寒河江店

寒河江市大字寒河江字赤田71番4号外

2 大規模小売店舗の変更に係る届出の公告を行った日

平成19年11月27日

3 意見の概要

届出内容のとおり、生活環境の保持のため適正に対処すること。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ノート型パソコン及びデスクトップ型パソコンの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成20年4月30日

山形県知事 齋 藤 弘

1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（2階）

(2) 日 時 平成20年6月10日（火）午前10時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び数量

イ ノート型パソコン 2,207式

ロ デスクトップ型パソコン 23式

(2) 調達をする物品の仕様等 仕様書による。

(3) 納入期限 平成20年10月31日（金）

(4) 納入場所 仕様書による。

(5) 入札方法 (1)のイ及びロの総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。

(2) 平成20年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成20年1月29日付け県公報第1912号）により公示された資格を有すること。

- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所等並びに契約に関する事務を担当する部局等
- (1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等
山形市松波二丁目8番1号 山形県出納局経理課調達担当 電話番号023(630)2721
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等 山形県出納局経理課調達担当で交付するほか、山形県のホームページ(<http://www.pref.yamagata.jp/>)からもダウンロードできる。
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則(昭和39年3月県規則第9号)第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効
- 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他山形県財務規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法
- 山形県財務規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)をした者を落札者とする。
- 8 契約の手續において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書及び2の(1)の物品の仕様に適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書(以下「応札物品仕様書」という。)を平成20年5月30日(金)午前11時までに山形県出納局経理課調達担当に提出すること。
- (2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の物品の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。
- (3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (4) この入札により調達をする物品の取得については、地方自治法第96条第1項第8号及び議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関する条例(昭和39年3月県条例第6号)第3条の規定により議会の議決を要する場合がある。
- (5) この入札及び契約は、県の都合により調達手續の停止等があり得る。
- (6) 詳細については入札説明書による。
- 10 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Notebook-sized personal computer : 2,207 and Desktop personal computer : 23
- (2) Time-limit for tender : 10:00A.M. June 10, 2008
- (3) Contact point for the notice : Commodity Supplies Section, Accounting Division, Treasury Bureau, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023-630-2721

労働関係調整法(昭和21年法律第25号)第10条の規定によるあっせん員候補者は、次のとおりとする。

平成20年4月30日

山形県労働委員会
会長 濱田 宗一

氏名	履歴
濱田 宗一	山形県労働委員会会長、弁護士
立松 潔	山形県労働委員会委員、山形大学教授
高橋 和	山形県労働委員会委員、山形大学教授
浜田 敏	山形県労働委員会委員、弁護士
伊藤 庄一	山形県労働委員会委員
飯沢 稔	山形県労働委員会委員、山形富士通労働組合執行委員長

富 樫 洋 子	山形県労働委員会委員、日本労働組合総連合会山形県連合会女性委員会委員長
神 尾 浩 司	山形県労働委員会委員、東北電力労働組合山形県本部委員長
岡 田 新 一	山形県労働委員会委員、日本労働組合総連合会山形県連合会事務局長
大 泉 敏 男	山形県労働委員会委員、自治労山形県本部執行委員長
武 田 吉 則	山形県労働委員会委員、株式会社ヤマコー代表取締役社長
鈴 木 合 子	山形県労働委員会委員、スズキハイテック株式会社常務取締役
長 岡 喬	山形県労働委員会委員、社団法人山形県経営者協会専務理事
井 上 敬 三	山形県労働委員会委員、山形ナショナル電機株式会社執行役員
佐々木 秀 昭	山形県労働委員会委員、酒田商工会議所専務理事
永 澤 孝	山形県労働委員会事務局長
土 屋 元 雄	山形県労働委員会事務局審査調整課長